



Japan  
Display  
Inc.  
Group

# 2018年度 第4四半期及び通期 決算説明会

2019年5月15日

株式会社 ジャパンディスプレイ

# 18年度第4四半期決算のサマリ

## ■ 前四半期比（QoQ）：

スマートフォン向けディスプレイ需要は回復せず、季節要因もあって売上高は32%減少。売上高の減少、製品ミックスの悪化、工場稼働率の低下、在庫評価減の拡大による売上総利益の減少に加え、OLED量産化に向けた研究開発費の増加により、Q3決算発表日の想定を超える営業損失204億円を計上

## ■ 前年同期比（YoY）：

売上高は13%増加。増収効果及び設備資産の減損効果は、製品ミックスの悪化・売価低下による限界利益率の低下や在庫評価減の拡大により一部相殺され、想定した営業損失の縮小に至らず。営業外減価償却費が29億円減少、為替差損は26億円減少

## ■ モバイルディスプレイ事業の将来の収益を見直し、白山工場に係る資産等につき減損損失752億円を計上

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
Q4-FY18 (実)	1,713	▲ 204	▲ 244	▲ 986	114	48	110.2
Q3-FY18 (実)	2,511	38	▲ 7	▲ 13	114	33	112.9
Q4-FY17 (実)	1,519	▲ 229	▲ 351	▲ 1,466	214	45	108.2

# 18年度通期決算のサマリ

- 期初に想定していた下期からのスマートフォン向けFULL ACTIVE™の出荷増は、想定の水  
準に届かず、売上高は前年度比11.3%減（2月14日予想：前年度比約10%減）
- 17年度実施の構造改革により固定費は減少したが、売上高が想定を下回ったこと、競争環  
境の激化から限界利益率が低下したことにより、営業赤字が継続。Q4の営業損失も想定を  
上回り、通期で310億円の営業損失となった（2月14日予想：営業損失200億円超）
- 営業外費用は前年度比174億円減少  
減価償却費（91億円減）、持分法投資損失（53億円減）、為替差損（32億円減）
- 白山工場に係る資産等につき、特別損失として減損損失752億円を計上

(億円)

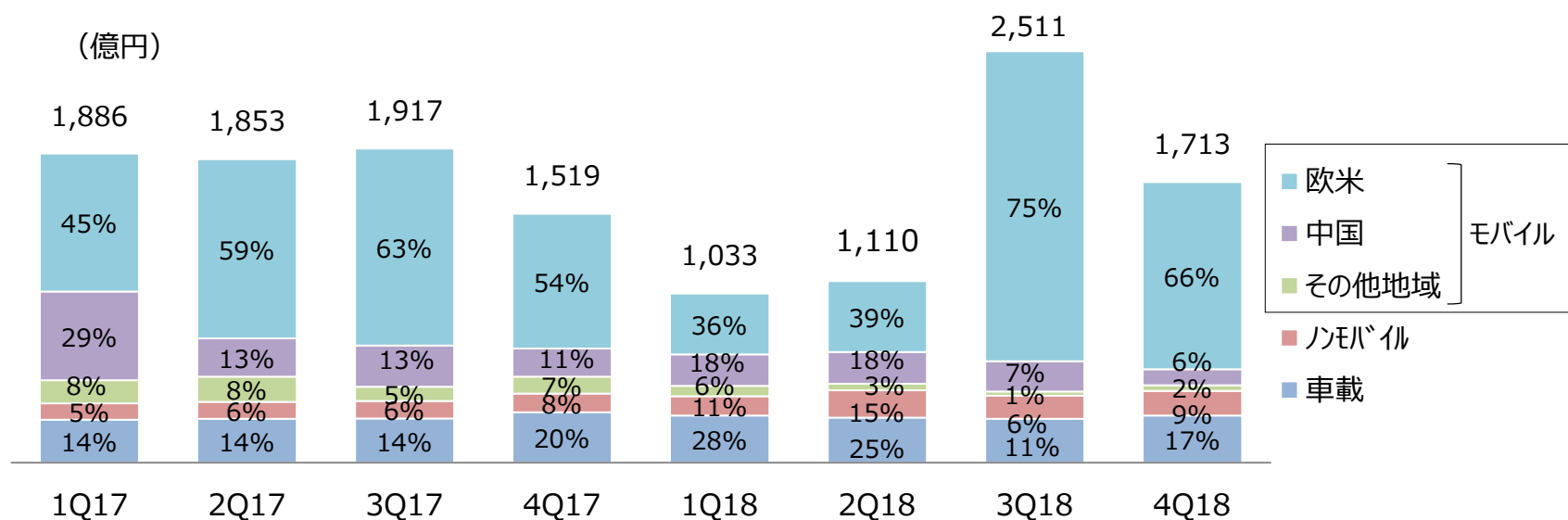
	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
FY 18 (実績)	6,367	▲ 310	▲ 442	▲ 1,094	459	151	110.9
FY 17 (実績)	7,175	▲ 617	▲ 937	▲ 2,472	912	192	110.8

# 地域・分野別 四半期売上高推移

Q4  
売上高の  
状況

- モバイル分野：市場低迷に加え、季節性需要減等もありQoQ39%減の1,275億円。欧米・中国向けが大幅に減少。通期では前年度比17%減の4,669億円。中国向けの減少が大きい
- 車載分野：欧州における新排出ガステスト基準導入の影響により、通期売上高は前年度比4%増の1,123億円に留まったが、当該影響は改善傾向にあり、Q4売上高はQoQで8%増の289億円
- ノンモバイル分野：QoQ7%増の150億円。通期では前年度比26%増の575億円。ノートPC、VRが成長をけん引。ウェアラブルも堅調

四半期  
売上高  
推移



# 18年度第4四半期 連結業績

(億円)

	Q4-FY18	Q4-FY17	YoY増減		Q3-FY18	QoQ増減	
売上高	<b>1,713</b>	1,519	+194	+12.8%	2,511	▲797	-31.8%
売上原価	<b>1,789</b>	1,599	+191	+11.9%	2,357	▲567	-24.1%
売上総利益	<b>▲76</b> -4.4%	▲79 -5.2%	+3	-	154 6.1%	▲230	-
販売費及び一般管理費	<b>127</b>	149	▲22	-14.5%	115	+12	+10.7%
営業利益	<b>▲204</b> -11.9%	▲229 -15.0%	+25	-	38 1.5%	▲242	-
営業外損益	<b>▲41</b>	▲123	+82	-	▲45	+5	-
経常利益	<b>▲244</b> -14.3%	▲351 -23.1%	+107	-	▲7 -0.3%	▲237	-
特別損益	<b>▲745</b>	▲1,111	+366	-	-	▲745	-
税引前当期純利益	<b>▲989</b> -57.7%	▲1,462 -96.2%	+473	-	▲7 -0.3%	▲982	-
法人税等合計	<b>▲2</b>	4			6		
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>▲986</b> -57.5%	▲1,466 -96.5%	+480	-	▲13 -0.5%	▲972	-
EBITDA	<b>▲93</b> -5.5%	▲47 -3.1%	▲46	-	152 6.0%	▲245	-
平均為替レート (円/米ドル)	<b>110.2</b>	108.2			112.9		
期末為替レート (円/米ドル)	<b>111.0</b>	106.2			111.0		

Q4-FY18 主な営業外費用： 持分法投資損失21億円

# 18年度通期連結業績

(億円)

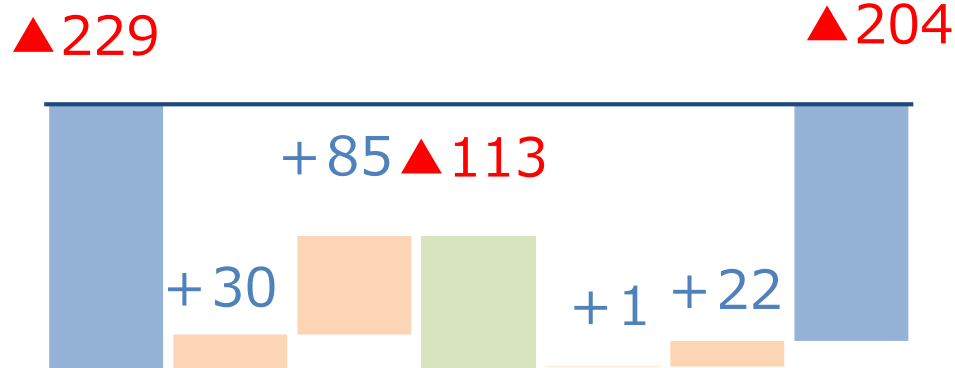
	FY2018	FY2017	YoY増減	
売上高	6,367	7,175	▲ 809	-11.3%
売上原価	6,204	7,202	▲ 998	-13.9%
売上総利益	163 2.6%	▲ 26 -0.4%	+ 189	-
販売費及び一般管理費	473	591	▲ 118	-20.0%
営業利益	▲ 310 -4.9%	▲ 617 -8.6%	+ 308	-
営業外損益	▲ 132	▲ 319	+ 187	
経常利益	▲ 442 -6.9%	▲ 937 -13.1%	+ 495	-
特別損益	▲ 625	▲ 1,437	+ 812	
税引前当期純利益	▲ 1,067 -16.8%	▲ 2,374 -33.1%	+ 1,307	-
法人税等合計	24	99		
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 1,094 -17.2%	▲ 2,472 -34.5%	+ 1,378	-
EBITDA	141 2.2%	196 2.7%	▲ 55	-28.1%
平均為替レート (円/米ドル)	110.9	110.8		

# 18年度第4四半期 営業利益増減要因

## 前年同四半期 (Q4-FY17) 比

売上高  
1,519

1,713

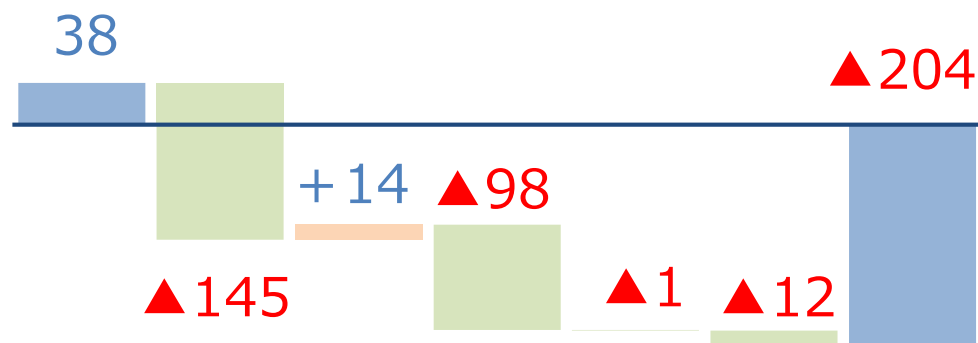


**4Q FY17**    数量 MIX    製造固定費    在庫増減    為替    SGA    **4Q FY18**

## 前四半期 (Q3-FY18) 比

売上高  
2,511

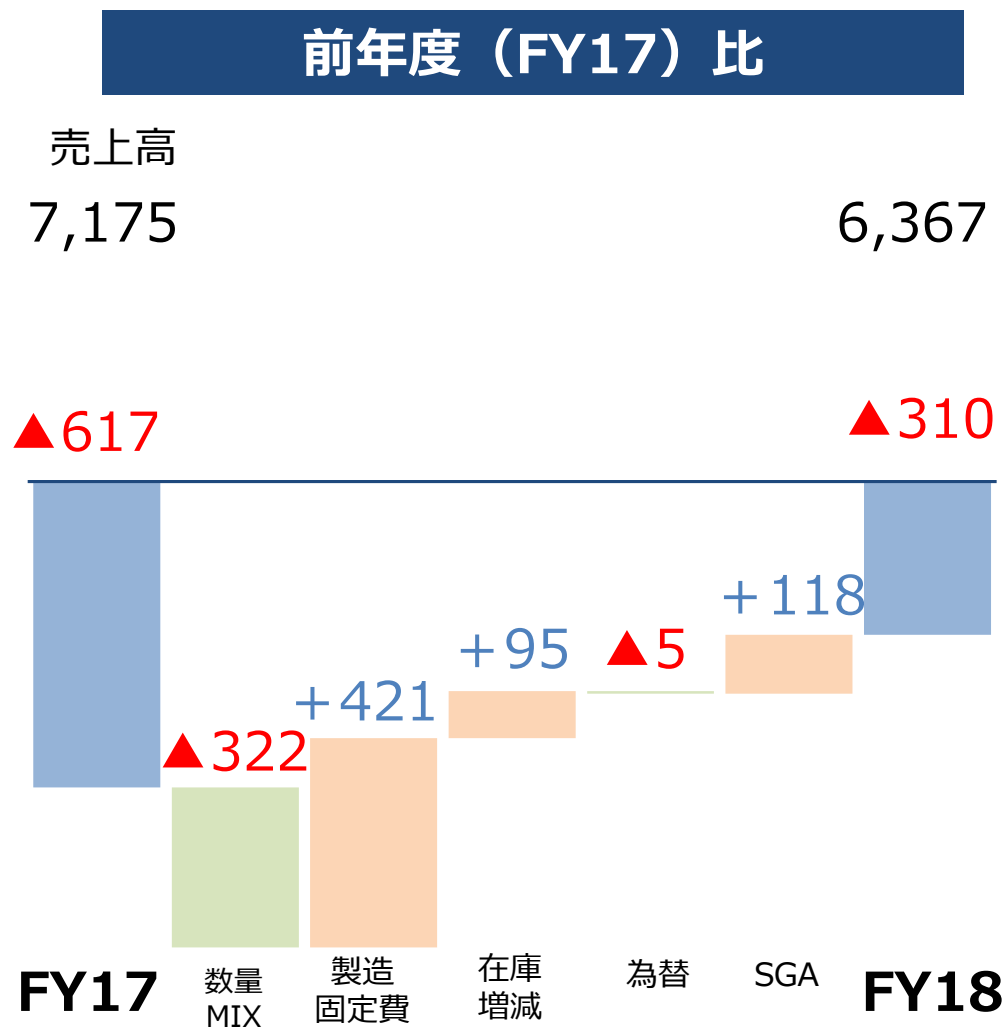
(億円)  
1,713



**3Q FY18**    数量 MIX    製造固定費    在庫増減    為替    SGA    **4Q FY18**

# 18年度 営業利益増減要因

単位:億円





# 連結貸借対照表

(億円)

	2019年3月	2018年12月	2018年3月
現金及び預金	690	544	809
売掛金	922	1,194	829
未収入金	497	806	428
在庫	711	804	582
その他	89	112	61
流動資産合計	2,909	3,459	2,708
固定資産合計	2,545	3,340	3,439
資産合計	5,454	6,800	6,146
買掛金	1,784	2,048	1,178
有利子負債	1,858	1,858	1,881
前受金	1,019	1,093	1,283
その他負債	722	749	984
負債合計	5,384	5,748	5,326
純資産合計	70	1,051	820
自己資本比率	0.9%	15.1%	13.1%
ネット有利子負債	1,169	1,315	1,072
商品及び製品	15	11	10
仕掛品	12	12	15
原材料及び貯蔵品	9	7	8
在庫保有日数(日)	36	31	33

在庫保有日数 = 在庫 ÷ 当期売上原価 × 90日

# 連結キャッシュフロー

## ■ 日本基準

(前受金を営業CFに含む)

	(億円)	
	FY2018	FY2017
税引前当期純利益	▲ 1,067	▲ 2,374
減価償却費	459	912
運転資金	341	539
前受金	▲ 263	▲ 511
事業構造改善費用	0	1,423
減損損失	752	0
その他	▲ 283	3
営業キャッシュフロー	▲ 61	▲ 8
固定資産の取得による支出	▲ 450	▲ 495
その他	72	▲ 37
投資キャッシュフロー	▲ 379	▲ 532
財務キャッシュフロー	318	529
期末現預金残高	690	809
フリーキャッシュフロー	▲ 440	▲ 539

「その他」主要内訳

営業CF：	未払費用の減少(構造改革費用等)	▲105億円
	持分変動利益	▲127億円
投資CF：	固定資産の売却による収入	+191億円

## ■ 社内経営管理

(前受金を長期性負債とみなし、財務CFに含む)

	(億円)	
	FY2018	FY2017
税引前当期純利益	▲ 1,067	▲ 2,374
減価償却費	459	912
運転資金	341	539
事業構造改善費用	0	1,423
減損損失	752	0
その他	▲ 283	3
営業キャッシュフロー	202	504
固定資産の取得による支出	▲ 450	▲ 495
その他	72	▲ 37
投資キャッシュフロー	▲ 379	▲ 532
前受金	▲ 263	▲ 511
その他	318	529
財務キャッシュフロー	54	18
期末現預金残高	690	809
フリーキャッシュフロー	▲ 177	▲ 28

(注) 当社では「前受金」を長期性負債と同質と考え、社内管理上は財務キャッシュフローと位置付けています

# 2019年度見通し

- 上半期は、厳しい事業環境の継続に加え、モバイル分野における季節要因による需要低迷、顧客における在庫調整の影響から、売上高は前年同期（2,143億円）比10%程度減少の見込み
- 下半期は、OLEDを含む新製品の立ち上がりにより、上半期比で売上拡大。第1四半期中に発表する構造改革により、更なる固定費の低減を進め、下半期からの黒字体質定着を目指す
- Suwaコンソーシアムとの資本業務提携のクロージングに向けた協議を継続
- 2017年8月発表の中期経営計画は、Suwaコンソーシアムとの提携後に新たな計画を策定する予定

(億円)	FY18 実績	FY19 予想
売上高	6,367	事業ポートフォリオの見直しを含む構造改革を進めるため、現時点で予想は非開示
営業損益	▲310	
減価償却費	459	350
研究開発費	151	140
設備投資額	450	250

FY19為替前提：1US\$ = 108円

# 構造改革の概要

減損及び構造改革による今年度の固定費削減効果は約200億円を見込む

項目	内容	費用及び効果
白山工場に係る 資産等の減損 (18年度末に実施済み)	減損の対象資産 • 白山工場（建物、装置、土地、建設仮勘定、のれん等） • 茂原工場（装置等）	■ 減損損失(特別損失)： 752億円 (うち白山工場分747億円) ■ 効果額： 110億円(19年度)
人員の削減 報酬・賞与削減 (19年度実施予定)	• 1,000人規模の早期希望退職を上期中に募集 • 役員報酬及び管理職等の賞与減額等  (詳細は第1四半期中に発表予定)	■ 構造改革費用： 約100億円 ■ 効果額： 約200億円(年間ベース)

# 18年度の反省と19年度の取り組み

## 18年度の反省

- 17年度実施の構造改革により、500億円超の固定費が削減されたが、モバイル分野の売上高が見通しを大きく下回ったことから、結果的に不十分であった
- 車載・ノンモバイル分野の売上高は前年度比プラス成長となるも、当初計画を下回った

## 19年度の取り組み

- Suwaコンソーシアムとの資本業務提携のクローリング及び協業開始によるシナジー実現
- 製品ポートフォリオの変革
- 蒸着OLEDディスプレイ量産開始
- 固定費の更なる削減（人員削減を含む構造改革の実施）



### 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。